



SPECIAL REPORT

# 地域が必要なもの、実現し、続けるのが使命。

## 地域医療特集

市民病院だからこそ、地域の5年後10年後を  
しっかりと見据え、柔軟に対応する。

CHAPTER 01

### キュアとケアを分け、地域の がん医療の集約化を図る。

平成31年4月、愛知県がんセンター愛知病院が、岡崎市に経営移管され、岡崎市民病院との間で、医療機能再編が進められた。統合・そして再編は、この地域に何をもたらすのだろうか。

「実現させたのは、〈がん医療の集約化〉です」と、院長の早川文雄医師は語る。「がん医療におけるキュア（根本的治療）とケア（生活に寄り添う全人的な医療・看護）、すなわち、短期集中的な高度急性期・急性期治療と、それ以降の治療と療養生活の医学的支援とに機能を分け、前者は岡崎市と、発症から入院治療、通院治療を含む在宅復帰まで、継続的に提供できる体制を作り上げました」。

異なる病院の統合では、医療スタッフの関係性が心配される。例えば医師の場合、問題はなかったのか。「2病院とも、ほとんどの診療科の派遣医局が名古屋大学です。そのため、考え方やスタイルに若干の違いはあるでも、ベースになる科学的根拠が多い共通で相互乗り入れができる、診療部長たちは、それぞれの良いところを取り入れよ

### 経営の効率化と、 ほんの少しの余裕を これからに活かす。

「がん医療を一つに纏めるのは、〈今〉の地域に必要なことでした。ただ、それだけではだめです」と早川は言う。「この地域は、今後、高齢化が急ピッチで進みます。人口動態、疾病構造が大きく変わる。当然、これから地域に必要とされるものも、どんどん変わる。その対応が必要です」。

具体的には、「超高齢社会では、高度急性期・急性期治療後の受け皿と、在宅療養患者さんの急性増悪対応が必要です。愛知病院もそこを担いますが、それだけで足りません」と言い、こう続ける。「当院は、高齢者の在宅療養・生活支援は不得意です。でもそれを担つてくださる病院やスタッフの支援は可能です。また、郊外部においては不採算な面もあり、民間病院では難しいかもしれません。そこは当院が何とかしなければ思います」。

岡崎市民病院が、在宅まで担うのだろうか。「もちろん、高度な急性期医療は、守り続けます。また、他の医療機関が充分にやつてください」と、早川はお任せします。

ではどうやるのか。「今回の統合で、当院は高度な医療に特化でき、効率的な経営を図ることができるはずです。また、令和2年4月開設の藤田医科大学岡崎医療センターは、二次救急を担つてくれて、それを契機に、負担の重さから救急に二の足を踏んでいた病院が、少しでもまたやろうと考えてくれています。となると、救急対応にくぎづけています。追われ続けていた当院に、少し余裕が生まれる。その結果、余力を、今後必要となる領域に投入できます」。

早川は語る。「当院は市民のための公立病院です。住民の安心・安全を守る」と第一義。高度急性期しかやらないとか、病床数も今の規模でといった発想ではなく、地域が必要とするものを、実現し続ける。それが当院の使命だと考えています」。微笑みを見せて言葉を締め括った。

うとしてくれています」。

看護はどうか。これまで同院では、非常に短い時間で多くの患者へのケアが必要であり、一方、愛知病院では比較的ゆったりと、濃密なケアが求められていた。「確かに文化や価値観の違いはありましたが、看護師たちは、看護の本質は同じであるとし、双方の利点を活かした、新たな看護の構築に力を注いでくれています」。

なるほど、単に形だけ「つながり」になったのではないようだ。「今回の統合は、1+1が2ではなく、3にも4にもなる。そうした可能性を示すことができたと思います。この地域ではがん医療の高次の機能があつたにもかかわらず、利用する不便さで域外流出の患者さんがいたのですが、その流れをも止めることができるのではないかと思いません」。

● 高度医療の雄として、定評を得る岡崎市民病院。医師教育においても、毎年、初期研修医を15名集め、他共に認める実績を上げている。「超高齢社会では、専門医療だけでは対応できません。医師は、自らの専門領域を究めると同時に、総合的な視点を持ち合わせることも不可欠です。2病院統合のメリットを活かし、新たなスタイルで、医師をはじめ、メディカルスタッフのマグネット病院として、その機能を発揮していきたいですね」（早川）。

BACK STAGE

### 超高齢社会を支える、 公立病院の使命とは何か。

●岡崎市民病院は、救急搬送年間9,989台、一日平均27台（いずれも平成30年実績）の超過密状態。入院病床が常に満床状況であった同院にとって、今回の統合は、地域のニーズへの対応、そしてリソースの効率的な活用面で、大きな成果を挙げるものと考える。但し、超高齢社会

への整備が遅れるこの地域においては、介護・福祉と繋ぐための医療不足が大きく心配される。そこを愛知病院が担うにしても、在宅復帰・在宅医療の支援機関を支える機能自体が足らないのだ。高度医療を領域とする病院であっても、「公立病院であるなら、そこを担うのが使命である」。早川院長の言葉は、さまざまな医療圏にとって示唆に富むのではないだろうか。